

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年5月1日

(第55期) 至 昭和55年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月29日 提出

会 社 名 豊 田 紡 績 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 豊 田 信 吉

本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷 (0566) 23-6611番

連絡者 経 理 部 長 竹 内 徳 次

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小舟町3番12号 電話番号 東京 (03) 661-8313番

連絡者 東 京 出 張 所 岡 村 昇

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

目次

第 1	会社の概況	1 頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1株当り配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	2
7.	役員の略歴及び所有株式	3
8.	従業員の状況	4
第 2	事業の概況	5
1.	会社の目的及び事業内容	5
2.	経営上の重要な契約	6
第 3	営業の状況	7
1.	概況	7
2.	生産能力	7
3.	生産実績	8
4.	受注状況と生産計画	10
5.	販売実績	11
第 4	設備の状況	12
1.	設備	12
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	12
第 5	経理の状況	13
	監査報告書	14
1.	財務諸表	15
2.	主な資産・負債及び収支の内容	27
3.	資金繰状況	31
4.	その他	31
第 6	親会社及び子会社に関する事項	32
1.	親会社に関する事項	32
2.	子会社に関する事項	32
3.	連結財務諸表に関する事項	32
第 7	株式事務の概要	33

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年8月1日	50,000 冊	2,500,000 冊	合併(民成化学繊維紡績㈱と1:1) 1株当りの発行価格 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
2 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	5 0, 0 0 0, 0 0 0 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000株	50円	名古屋証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 10,711株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	16	16	83	0 (0)	4,553	4,668
所有株式数(イ)	0 株	9,349,648	1,451,331	27,044,497	0 (0)	12,154,524	50,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	18.70	2.90	54.09	0 (0)	24.31	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6 人	7	28	16	230	366	3,206	809	4,668
所有株式数(ハ)	27,753,209 株	4,022,200	6,194,540	982,400	3,521,691	2,145,854	5,241,769	138,337	50,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.13 %	0.15	0.60	0.34	4.93	7.84	68.68	17.33	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	55.51 %	8.04	12.39	1.97	7.04	4.29	10.48	0.28	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番23号	18,361千株	36.72%
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	3,000	6.00
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,400	4.80
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,920	3.84
大月興業株式会社	愛知県豊田市元城町1丁目69番地	1,072	2.14
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目6番20号	1,000	2.00
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	700	1.40
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	673	1.35
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3丁目3番17号	586	1.17
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	563	1.13
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番23号	500	1.00
株式会社 三和銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番1号	500	1.00
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	500	1.00
計		31,775	63.55

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第53期	第54期	第55期
決算年月	昭和53年4月	昭和54年4月	昭和55年4月
1株当たり配当額	0円 (0)	5 (0)	5 (0)
1株当たり当期純損益	0.07円	—	—
1株当たり当期損益	—円	19.23	12.12
1株当たり純資産額	88.19円	107.42	114.03
配当性向	0%	26	41.3

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第53期		第54期		第55期	
	決算年月	昭和53年4月		昭和54年4月		昭和55年4月	
	最高	304円		452		366	
	最低	150円		271		240	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和54年11月	12月	昭和55年1月	2月	3月	4月
	最高	275円	305	284	282	265	281
	最低	251円	251	260	260	240	240
	売買高	618円	804	243	461	346	616

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	大 野 耐 一 (明治45年2月29日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月 名古屋高等工業学校機械科卒業 昭和7年4月 豊田紡織株式会社入社 昭和18年11月 トヨタ自動車工業株式会社に転籍 昭和24年8月 同社機械工場長就任 昭和29年7月 同社取締役就任 昭和39年12月 同社常務取締役就任 昭和45年7月 同社専務取締役就任 昭和50年7月 同社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役会長就任(現任)	千株 13
取締役社長 (代表取締役)	豊 田 信 吉 郎 (大正13年3月13日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 東京大学工学部機械工学科卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年7月 当社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役社長就任(現任) 昭和54年6月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	 126
専務取締役 (代表取締役)	藤 井 利 勝 (大正14年7月26日生) [住所隠蔽]	昭和22年9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任 昭和53年7月 当社専務取締役就任(現任)	 20
常務取締役	吉 川 孝 (昭和4年1月20日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任(現任)	 20
取 締 役	山 内 透 (大正14年11月11日生) [住所隠蔽]	昭和20年3月 海軍兵学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年5月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	 11
取 締 役 (第二事業部長)	太 田 正 之 (大正14年11月15日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 名古屋工業専門学校紡織科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	 11
取 締 役 (第一事業部 副事業部長 兼第二営業部長)	永 田 重 信 (大正12年4月26日生) [住所隠蔽]	昭和18年9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年11月 当社営業部副部長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼第二営業部長(現任) 昭和51年7月 当社取締役就任(現任)	 21

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第一事業部) (副事業部長) (兼製造部長)	山 田 渡 (昭和 2 年 10 月 1 日生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 上田繊維専門学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和46年3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長(現任) 昭和51年7月 当社取締役就任(現任)	千株 11
取締役 (第二事業部) (営業部長)	丹 下 昭 生 (昭和 3 年 10 月 21 日生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年1月 当社開発室副室長 昭和51年2月 当社第二事業部営業部長(現任) 昭和55年7月 当社取締役就任(現任)	1
取締役 (第一事業部) (第一営業部長)	森 川 亮 (昭和 6 年 3 月 6 日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 京都工業専門学校機械科卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和52年11月 当社第一事業部第一営業部長(現任) 昭和55年7月 当社取締役就任(現任)	4
監査役	豊 田 芳 年 (大正 14 年 8 月 29 日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和53年2月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長就任(現任) 昭和53年7月 当社監査役就任(現任)	8
監査役	大 野 誠 夫 (大正 10 年 10 月 30 日生) [住所隠蔽]	昭和15年3月 滝実業学校商業科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和42年7月 当社経理部副部長 昭和48年1月 当社総務部副部長 昭和50年7月 当社監査役就任(現任)	10
計	12 名		256

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	431 名	40.9 才	18.7 年	230,352 円
女 子	837	18.9	2.5	82,631
合計又は平均	1,268	26.4	8.0	132,842

(注) 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。

2. 上表には臨時従業員108名(期中平均)を含まない。

3. 労働組合との間には特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

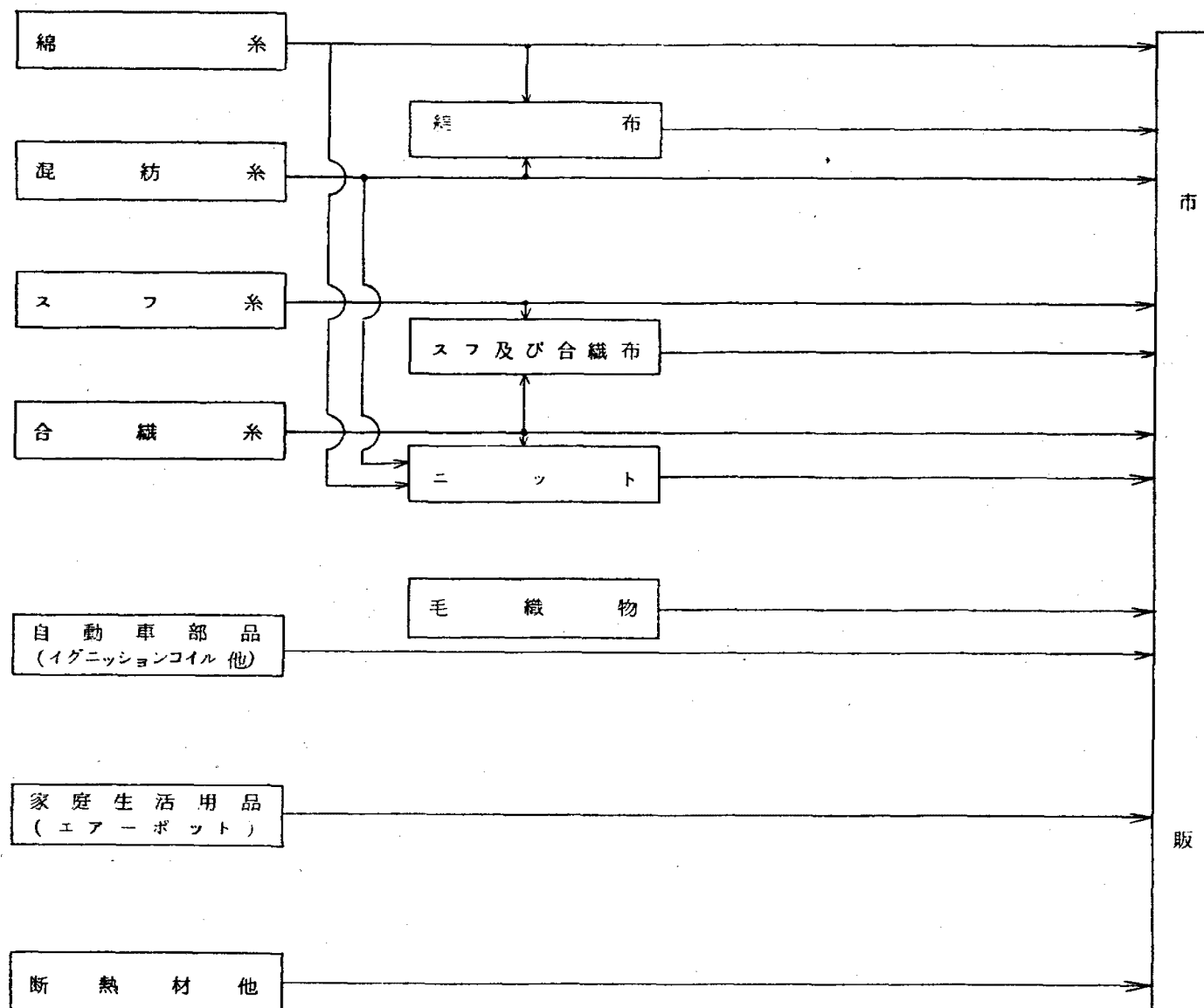
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

(a) 生産系統図



(b) 生産比率

品名	生産工場名	比率
綿糸	岐阜工場	10.32%
混紡糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	11.04
スフ糸	大口工場	6.72
合織糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	11.75
綿・化合織織物	〈外注加工〉	8.43
毛織物	〈外注加工〉	3.87
ニット	〈外注加工〉	5.43
エアーポット	大口工場	3.29
イグニッションコイル	刈谷工場	21.97
シートファブリック	岐阜工場、〈外注加工〉	4.21
シート縫製品	刈谷工場	3.80
その他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、栄生工場、〈外注加工〉	9.17
合計		100.00

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界は引続き好調な内需に支えられて、比較的順調に推移してきたが、次第に先行き警戒観から需要が減退し、市況が急速に悪化する一方、原材料価格が急騰し、円安と相俟って大きなコストアップを招き、又電力料等の大巾な値上げも加って、極めて厳しい状況となって来た。

このような情勢のもとで、当社は引続き操業体制の改善、きめ細かい販売活動に徹する一方、財務内容の向上に努めた結果、売上高は 330 億 2 千百万円、当期利益は 6 億 6 百万円を計上することができた。

2. 生 産 能 力

(月 産)

品 名		単 位	第 54 期 末 (昭和54年4月30日現在)	第 55 期 末 (昭和55年4月30日現在)	備 考
紡 績	綿 糸	千 疋	1, 1 6 0	1, 1 5 8	30 番手単糸
	ス フ 糸	〃	4 1 7	4 1 6	RB30 番手単糸
	合 織 糸	〃	4 7 7	4 9 0	RB30 番手単糸
	梳 毛 糸	〃	5 9	0	48 番手双糸
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物	千 平 方 米	3 3 9	3 3 7	金巾 S/＄ 2003
	毛 織 物	千 米	3 4	3 4	
	ニ ッ ト	千 平 方 米	1 7 3	1 7 9	
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	千 個	2 0 0	2 0 0	
	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	〃	5 0 0	5 0 0	
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	千 米	6 9	7 0	
	カ ー マ ッ ト	千 平 方 米	—	1 3 0	
	シ ー ト 縫 製 品	千 台	1 5	1 5	
	シ ー ト ベ ル ト ウ ェ ビ ン グ	千 米	5 0 0	5 0 0	
	断 熱 材	立 方 米	3 0 0	6 6 0	

(注) 生産能力は1ヶ月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 千円)

品 名 / 種 別		第54期(昭和53.5.1～昭和54.4.30)		第55期(昭和54.5.1～昭和55.4.30)	
		金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
紡績	綿 糸	3,217,460	268,122	3,343,911	278,659
	混 紡 糸	3,396,572	283,047	3,575,800	297,983
	ス フ 糸	2,034,632	169,553	2,177,470	181,456
	合 織 糸	3,043,520	253,627	3,806,286	317,191
	屑 物 他	103,983	8,665	96,011	8,001
	計	11,796,167	983,014	12,999,478	1,083,290
編織	綿・化合繊維物	2,665,834	222,153	2,732,118	227,677
	毛 織 物	1,280,725	106,727	1,253,403	104,450
	ニ ッ ト	2,827,857	235,654	1,757,757	146,480
	二 次 製 品 他	562,076	46,840	611,711	50,976
	計	7,336,492	611,374	6,354,989	529,583
非織	エアーボット	970,517	80,876	1,065,922	88,827
	イグニッションコイル	7,824,517	652,043	7,118,914	593,243
	シートファブリック	1,043,949	86,996	1,364,987	113,749
	シート縫製品	1,159,048	96,587	1,232,613	102,717
	そ の 他	1,758,222	146,519	2,262,749	188,562
	計	12,756,253	1,063,021	13,045,185	1,087,098
合 計		31,888,912	2,657,409	32,399,652	2,699,971

(注) 上記の生産金額は平均販売価額であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 千円)

品 名 / 期 別		第 5 4 期 (昭和53.5.1～昭和54.4.30)	第 5 5 期 (昭和54.5.1～昭和55.4.30)
		金 額	金 額
綿 糸		451,813	535,669
混 紡 糸		819,131	690,826
ス フ 及 び 合 織 糸		40,987	95,721
綿・化合繊維物		62,516	17,361
ニ ッ ト		37,095	34,027
合 計		1,411,542	1,373,604

(b) 委託生産高

(単位 千円)

期 別 品 名	第 54 期 (昭和 53. 5. 1 ~ 昭和 54. 4. 30)	第 55 期 (昭和 54. 5. 1 ~ 昭和 55. 4. 30)
	金 額	金 額
綿・化合繊維物	2, 665, 834	2, 732, 118
毛 織 物	1, 280, 725	1, 253, 403
ニ ッ ト 他	4, 463, 137	4, 497, 295
合 計	8, 409, 696	8, 482, 816

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

期 別 部 門	綿 紡 績	化合繊維紡績	綿 織 物	毛 織 物	エアークット	イグニッションコイル
第 54 期 (昭和 53. 5. 1 ~ 昭和 54. 4. 30)	85 %	85 %	95 %	74 %	100 %	100 %
第 55 期 (昭和 54. 5. 1 ~ 昭和 55. 4. 30)	88	97	95	71	100	100

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、エアークット・イグニッションコイルについては、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 延)

品 名	摘 要	昭和 53.4.30	第 54 期 (昭和 53. 5. 1 ~ 昭和 54. 4. 30)		昭和 54.4.30	第 55 期 (昭和 54. 5. 1 ~ 昭和 55. 4. 30)		昭和 55.4.30
		在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
綿 原 料	実 績	931, 479	10, 171, 824	10, 153, 800	949, 503	10, 226, 884	10, 365, 862	810, 525
	月 平 均	—	847, 652	846, 150	—	852, 240	863, 822	—
化 繊 原 料	実 績	308, 019	7, 461, 944	7, 317, 591	452, 372	8, 247, 985	8, 152, 684	547, 673
	月 平 均	—	621, 829	609, 799	—	687, 332	679, 390	—

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第54期(昭和53.5.1～昭和54.4.30)				第55期(昭和54.5.1～昭和55.4.30)			
		昭和53年6月	昭和53年9月	昭和53年12月	昭和54年3月	昭和54年6月	昭和54年9月	昭和54年12月	昭和55年3月
米綿 M1 $\frac{1}{16}$ in.	疋	270.72	266.35	346.20	338.50	299.82	320.65	395.92	478.71
ス フ 綿	疋	295.00	305.00	305.00	303.00	309.00	318.00	318.00	364.00

(注) 価格の算定は下記による。

米 綿……………ニューヨーク定期期近相場(F.O.B.)

スフ綿……………市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(b) 非繊維製品については、日本電装株式会社をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を勘案して生産計画を立てている。

(2) 生 産 計 画

品 名		単 位	昭和55年5月～7月	昭和55年8月～10月	合 計
紡 績	綿 糸	千疋	974	977	1,951
	混 紡 糸	〃	900	856	1,756
	ス フ 及 ビ 合 織 糸	〃	2,229	2,118	4,347
編 織	綿・化合織織物	千平方米	4,529	4,681	9,210
	毛 織 物	千米	331	365	696
	ニ ッ ト	千疋	341	353	694
非 織 維	エ ア ー ボ ッ ト	千個	295	277	572
	イグニッションコイル	〃	1,021	1,047	2,068
	シートファブリック	千米	234	262	496
	シ ー ト 縫 製 品	千台	42	35	77
	シートベルトウエビング	千米	1,798	1,687	3,485

(注) 委託生産を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

- (a) 繊維製品……………一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。
- (b) 非繊維製品……………受託先へ直接納入している。

(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

品名		単位	第54期(昭和53. 5.1～昭和54. 4.30)			第55期(昭和54. 5.1～昭和55. 4.30)		
			数量	金額	月平均金額	数量	金額	月平均金額
紡績	綿糸	千疋	3,683	2,736,046	228,004	3,717	2,853,753	237,813
	混紡糸	〃	3,068	2,737,196	228,100	3,211	3,082,586	256,882
	スフ糸	〃	4,018	2,038,463	169,872	3,890	2,089,966	174,164
	合織糸	〃	4,283	3,064,451	255,371	4,923	3,792,235	316,020
	屑物他			124,933	10,410		116,566	9,713
	計			10,701,089	891,757		11,935,106	994,592
編織	綿・化合繊維物			3,219,607	268,301		3,173,759	264,480
	毛織物	千米	1,146	1,282,577	106,882	1,043	1,266,856	105,571
	ニット	千疋 千米	1,656 1,714	2,967,516	247,293	1,447 717	2,383,551	198,629
	二次製品他			1,031,909	85,992		1,050,978	87,582
	計			8,501,609	708,468		7,875,144	656,262
非織維	エアーポット	千個	885	970,886	80,907	954	1,064,690	88,724
	イグニッションコイル	〃	3,592	7,826,572	652,214	3,704	7,124,382	593,699
	シートファブリック	千米	779	1,022,474	85,206	1,055	1,367,925	113,994
	シート縫製品	千台	126	1,158,685	96,557	133	1,232,613	102,718
	その他			1,867,896	155,659		2,421,610	201,800
	計			12,846,513	1,070,543		13,211,220	1,100,935
合計				32,049,211	2,670,768		33,021,470	2,751,789

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第54期(昭和53. 5. 1～昭和54. 4. 30)				第55期(昭和54. 5. 1～昭和55. 4. 30)			
		昭和53年6月	昭和53年9月	昭和53年12月	昭和54年3月	昭和54年6月	昭和54年9月	昭和54年12月	昭和55年3月
綿 糸 (40番手単糸)	疋	722	716	805	788	752	763	785	818
綿 布 (金巾S/＃2003)	米	96	95	101	106	102	96	98	103
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	2, 315	2, 300	2, 420	2, 575	2, 325	2, 380	2, 075	2, 310

(注) 市中現物相場による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(単位 千円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名 称	数 量
本社及び 刈谷工場	混紡糸 合繊糸 イグニッションコイル シート縫製品	人 670	132,763 ^m	63,723 ^m	315,651	58,973	617,896	精紡機	43,276 錠
			10,178	233,094				コイル製造設備 縫製設備	7,600 ドラム 3ライン 2ライン
岐阜工場	綿糸 合繊糸 シートファブリック カーマット シートベルトウェビング 断熱材	281	195,575 ^m	84,558 ^m	520,409	27,970	1,418,121	精紡機	109,176 錠
			358,244	511,498				編機 タフト機 シートベルト製造設備 断熱材製造設備	7 台 1 セット 1 ライン 2 ライン
大口工場	混紡糸 スフ糸 合繊糸 エアポット	274	130,442 ^m	64,696 ^m	344,513	14,601	622,218	精紡機	89,680 錠
			10,078	253,026				エアポット製造設備	2ライン
栄生工場	バーム成型品	7	0 ^m	(6,571) ^m 283 ^m	4,753	1,299	11,855	バーム成型加工設備	2ライン
			0	5,803					
その他		36	34,308 ^m	8,032 ^m	38,906	7,939	283,207	綿・合繊織機	216 台
			169,202	67,160				毛織機 編機	31 台 20 台
合 計		1,268	493,088 ^m	(6,571) ^m 221,292 ^m	1,224,232	110,782	2,953,297	精紡機	242,132 錠
			547,702	1,070,581				綿・合繊織機 毛織機 編機 タフト機 コイル製造設備 バーム成型加工設備 シートベルト製造設備 エアポット製造設備 縫製設備 断熱材製造設備	7,600 ドラム 216 台 31 台 27 台 1 セット 3ライン 2ライン 1ライン 2ライン 2ライン 2ライン

(注) 1. 固定資産帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2. () は貸借分を外書で示している。

3. その他には、賃貸分を含んでいる。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期末における設備計画は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	設 備 名	必 要 性	計 画 額	昭和55年4月 既 支 払 額	今後の所要資金	着 工 年 月	完成予定年月	完 成 後 の 月 産 能 力
機械及び装置	断熱材製造設備	1ライン増設	200,000	0	200,000	55. 6	55. 10	330 立方メートル

(注) 所要資金は主として自己資金で充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるような売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）により作成した。
2. 第55期（自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊田紡織株式会社

取締役社長 豊田 信吉 郎 殿

昭和55年7月26日

事務所所在地 名古屋市東区布池町32番地

監査法人の名称 監査法人 伊東会計事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

中 川

進



関与社員

公認会計士

伊 藤

哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和54年5月1日から昭和55年4月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和55年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 4 期 (昭和54年4月30日現在)			第 5 5 期 (昭和55年4月30日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
Ⅰ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		900,937			684,136	
2. 受 取 手 形 ※2		1,790,604			1,703,972	
3. 関係会社受取手形 ※2		196,722			303,373	
4. 売 掛 金		2,596,841			2,853,063	
5. 関係会社売掛金		232,794			207,876	
6. 有 価 証 券 ※3		1,501,751			617,608	
7. 製 品		1,025,796			1,124,823	
8. 原 材 料		667,499			992,042	
9. 仕 掛 品		1,176,136			1,370,645	
10. 貯 蔵 品		98,631			93,720	
11. 前 払 費 用		19,685			40,278	
12. 未 収 入 金		51,882			34,916	
13. そ の 他		50,692			48,620	
貸倒引当金		△ 62,500			△ 51,000	
流 動 資 産 合 計		10,247,470	74.02		10,024,072	74.14
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※4						
1. 建 物	3,099,613			3,114,201		
減価償却引当金	1,971,838	1,127,775		2,043,620	1,070,581	
2. 構 築 物	211,438			234,377		
減価償却引当金	163,357	48,081		176,154	58,223	
3. 機 械 及 び 装 置	7,855,602			7,997,081		
減価償却引当金	6,661,735	1,193,867		6,772,849	1,224,232	
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	34,604			45,803		
減価償却引当金	30,066	4,538		32,383	13,420	
5. 工具器具及び備品	127,686			151,068		
減価償却引当金	97,163	30,523		111,929	39,139	
6. 土 地		537,710			547,702	
7. 建設仮勘定		2,350			1,729	
有形固定資産合計		2,944,844	21.27		2,955,026	21.86
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権		6,348			4,694	
2. 電話加入権		6,962			7,166	
無形固定資産合計		13,310	0.10		11,860	0.09

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 4 期 (昭和54年4月30日現在)			第 5 5 期 (昭和55年4月30日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※5		219,594			211,738	
2. 関係会社株式		155,215			155,215	
3. 出 資 金		23,044			23,044	
4. 従業員長期貸付金		32,742			24,979	
5. 関係会社長期貸付金		8,100			5,400	
6. 長期金銭信託		100,000			—	
7. そ の 他		99,209			108,900	
投資その他の資産合計		637,904	4.61		529,276	3.91
固定資産合計		3,596,058	25.98		3,496,162	25.86
資 産 合 計		13,843,528	100.00		13,520,234	100.00
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,222,659			2,369,104	
2. 買 掛 金 ※6		2,049,881			2,257,485	
3. 短期借入金		236,500			337,800	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付) ※7		270,590			109,131	
5. 未 払 金		24,992			79,779	
6. 未 払 費 用 ※8		473,106			851,045	
7. 預 り 金		152,163			131,232	
8. 法人税等引当金		605,717			222,148	
9. 事業税引当金		—			90,000	
10. 賞 与 引 当 金 ※8		335,000			—	
11. 従業員預り金		398,088			430,290	
12. 固定資産買換特別勘定		369,295			—	
流動負債合計		7,137,991	51.56		6,878,014	50.87
II 固定負債						
1. 長期借入金(担保付)		926,349			497,217	
2. 退職給与引当金 ※9		335,303			358,240	
固定負債合計		1,261,652	9.11		855,457	6.33
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金 ※10		73,000			85,000	
特定引当金合計		73,000	0.53		85,000	0.63
負 債 合 計		8,472,643	61.20		7,818,471	57.83

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 4 期 (昭 和 54 年 4 月 30 日 現 在)			第 5 5 期 (昭 和 55 年 4 月 30 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※11		2,500,000	18.06		2,500,000	18.49
II 資 本 準 備 金		149,656	1.08		149,656	1.11
III 利 益 準 備 金		625,000	4.52		625,000	4.62
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000		
(2) 別 途 積 立 金	1,013,000	1,113,000		1,313,000	1,413,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		983,229			1,014,107	
その他の剰余金合計		2,096,229	15.14		2,427,107	17.95
資 本 合 計		5,370,885	38.80		5,701,763	42.17
負 債 ・ 資 本 合 計		13,843,528	100.00		13,520,234	100.00

〔 脚 注 〕

第 5 4 期 (昭 和 54 年 4 月 30 日 現 在)	第 5 5 期 (昭 和 55 年 4 月 30 日 現 在)
※1 このうち、定期預金 440,000 冊は、従業員預り金の引当である。	※1 このうち、定期預金 470,000 冊は、従業員預り金の引当である。
※2 このほか、受取手形割引高 1,983,160 冊 関係会社受取手形割引高 56,816 冊	※2 このほか、受取手形割引高 1,577,781 冊 関係会社受取手形割引高 42,160 冊
※3 このうち、外貨建有価証券は、32,399 冊 (US\$ 150,000) で決算日の為替相場で換算してある。	※3 このうち、外貨建有価証券は、101,591 冊 (Stg. £200,000) で決算日の為替相場で換算してある。
※4 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、3,122,548 冊である。 (ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,192,542 冊)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。 日本長期信用銀行はか三行よりの長期 借入金 545,000 冊 〃 一年内に返済予定の長期借入金 216,000 冊 計 761,000 冊 又クロッカーナショナル銀行からの借入金の銀行保証の担保に供してある。	※4 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、3,601,807 冊である。 (ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,108,722 冊)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。 日本長期信用銀行はか三行よりの長期 借入金 138,000 冊 〃 一年内に返済予定の長期借入金 87,000 冊 計 225,000 冊

第 5 4 期 (昭 和 5 4 年 4 月 3 0 日 現 在)	第 5 5 期 (昭 和 5 5 年 4 月 3 0 日 現 在)
(イ) このうち、建物及び土地(帳簿価額 287,490 冊)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団 岐阜県よりの長期借入金 381,349 冊 〃 一年内に返済予定の長期借入金 21,642 冊 計 402,991 冊	(イ) このうち、建物及び土地(帳簿価額 274,167 冊)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団 岐阜県よりの長期借入金 359,217 冊 〃 一年内に返済予定の長期借入金 22,131 冊 計 381,348 冊
※5 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所はかに対し 東海銀行株式 16 千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520 千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株 定期取引保証金 河内株式会社に対し 〃 20 千株 計 636 千株 同 帳 簿 価 額 31,467 冊	※5 (イ) このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所はかに対し 東海銀行株式 16 千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520 千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株 定期取引保証金 河内株式会社に対し 〃 20 千株 計 636 千株 同 帳 簿 価 額 31,467 冊
※6 このうち、415,045 冊(US\$1,889,568)はドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。	※6 このうち、432,190 冊(US\$1,782,783)はドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。
※7 このうち、外貨建長期借入金は32,948 冊(US\$150,000)で決算日の為替相場で換算してある。	※7 ———
※8 ———	※8 期末の未払賞与 364,200 冊は、当期より未払費用に含めて表示することに変更した。
※9 ———	※9 (イ)①当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 ②昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額は620,292 冊である。 ③過去勤務費用の掛金期間は今後16年11ヵ月である。 (ロ) 退職給与引当金については従来期末要支給額の50%を残高基準(税法基準)としていたが、税法の改正に基き当期より期末要支給額の40%相当額とすることに変更した。これにより当期の繰入額は、本来当期費用として計上すべき金額より67百万円だけ少なくなっている。
※10 財務内容の健全性を高めるため、たな卸資産の価格変動による損失に備えて、租税特別措置法第53条に定める損金算入限度相当額を当期から設定することとしたものであり、税引前当期利益が同額だけ影響を受けている。	※10 ———
※11 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 50,000,000 株	※11 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 50,000,000 株

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 4 期 (自 昭和53年5月1日) (至 昭和54年4月30日)			第 5 5 期 (自 昭和54年5月1日) (至 昭和55年4月30日)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
I 売 上 高		32,049,211	100.00 ⁰⁰		33,021,470	100.00 ⁰⁰
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	1,399,346			1,025,796		
2. 当期製品製造原価	27,605,889			29,117,777		
3. 当期製品仕入高	973,251			1,049,030		
合 計	29,978,486			31,192,603		
4. 他勘定振替高※1	25,613			22,641		
5. 期末製品たな卸高	1,025,796	28,927,077	90.26	1,124,823	30,045,139	90.99
売 上 総 利 益		3,122,134	9.74		2,976,331	9.01
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	1,922			1,513		
2. 運 送 保 管 料	289,433			347,947		
3. 広 告 宣 伝 費	84,026			102,201		
4. 旅 費 通 信 費	61,390			61,448		
5. 役 員 報 酬	56,880			70,740		
6. 給 料 賃 金 手 当※2	365,039			528,830		
7. 賞与引当金繰入額※2	78,521			—		
8. 法 定 福 利 費	23,416			32,543		
9. 厚 生 費	78,434			70,005		
10. 退職給与引当金繰入額	17,636			21,463		
11. 保 険 料	7,067			6,265		
12. 修 繕 費	601			1,216		
13. 瓦 斯 水 道 暖 房 費	5,008			5,858		
14. 賃 借 料	22,077			19,849		
15. 租 税 公 課	11,786			11,519		
16. 事業税引当金繰入額	—			90,000		
17. 消 耗 品 費	12,379			12,491		
18. 会 議 交 際 費	25,659			31,602		
19. 減 価 償 却 費	13,753			12,439		
20. 雑 費	125,229	1,280,256	3.99	131,027	1,558,956	4.72
営 業 利 益		1,841,878	5.75		1,417,375	4.29
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	86,464			66,955		
2. 有 価 証 券 利 息	4,379			41,603		
3. 受 取 配 当 金	11,852			17,923		
4. 為 替 差 益	41,290			0		
5. 雑 収 入	41,965	185,950	0.58	78,480	204,961	0.62
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	327,541			289,800		
2. 為 替 差 損	0			38,526		
3. 雑 支 出	48,767	376,308	1.17	72,000	400,326	1.21
経 常 利 益		1,651,520	5.16		1,222,010	3.70

(単位 千円)

科 目	第 5 4 期 (自 昭和53年 5 月 1 日) (至 昭和54年 4 月30 日)			第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月30 日)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	4,248			206,813		
2. 固定資産買換特別勘定戻入	237,622	241,870	0.75	369,295	576,108	1.74
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	241,766			560,485		
2. 特 別 減 価 償 却 費	—	241,766	0.75	18,455	578,940	1.75
税 引 前 当 期 純 利 益		1,651,624	5.16		1,219,178	3.69
Ⅷ 特定引当金繰入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	73,000	73,000	0.23	12,000	12,000	0.04
税 引 前 当 期 利 益		1,578,624	4.93		1,207,178	3.65
法 人 税 等※4		617,000	1.93		533,000	1.61
過年度法人税等追徴額※4		—			68,300	0.21
当 期 利 益		961,624	3.00		605,878	1.83
前 期 繰 越 利 益 金		21,605			408,229	
当 期 未 処 分 利 益 金		983,229			1,014,107	

(脚 注)

第 5 4 期 (自 昭和53年 5 月 1 日) (至 昭和54年 4 月30 日)	第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月30 日)
(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評 価 基 準 : 原価基準 たな卸方法 : 総平均法(帳簿たな卸を実地たな卸によって修正) (2) ※1 自家使用製品、その他である。 ※2 ————— ※3 土地の売却益である。 ※4 法人税のほか、住民税を含んでいる。	(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評 価 基 準 : 原価基準 たな卸方法 : 総平均法(帳簿たな卸を実地たな卸によって修正) (2) ※1 自家使用製品、その他である。 ※2 期末の貸与未払計上額 100,410 円は当期より給料賃金手当に含めて表示することにした。 ※3 遊休社宅土地建物の売却益である。 ※4 法人税のほか、住民税を含んでいる。

期 別 科 目	第 5 4 期 (自 昭和53年 5 月 1 日) (至 昭和54年 4 月30 日)			第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月30 日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
1 原 料 費			%			%
1. 期首原料たな卸高	662,465			667,499		
2. 当期原料仕入高	19,393,406			20,590,748		
合 計	20,055,871			21,258,247		
3. 期末原料たな卸高	667,499			992,042		
4. 他勘定振替高※1	22,070	19,366,302	70.08	399	20,265,806	68.92
Ⅱ 加 工 費						
1. 労 務 費※2	2,775,064			3,079,149		
2. 経 費※3	2,001,144			2,428,629		
3. 外注加工費	3,493,942	8,270,150	29.92	3,631,435	9,139,213	31.08
当期総製造費用		27,636,452	100.00		29,405,019	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,167,464			1,176,136	
当期振替受入高※4		30			0	
合 計		28,803,946			30,581,155	
期末仕掛品たな卸高		1,176,136			1,370,645	
他勘定振替高※1		21,921			92,733	
当期製品製造原価		27,605,889			29,117,777	

(脚 注)

第 5 4 期 (自 昭和53年 5 月 1 日) (至 昭和54年 4 月30 日)	第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月30 日)
(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。 ※2 このうちに含まれる賞与引当金繰入額は256,479円であり、退職給与引当金繰入額は36,428円である。 ※3 このうちに含まれる減価償却費は323,072円であり、電力電灯料は629,989円である。 ※4 貯蔵品よりの受入高である。 (2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。	(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。 ※2 (イ) このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は39,082円である。 (ロ) 期末の賞与未払計上額263,790円は当期より給料賃金手当に含めることにした。 ※3 このうちに含まれる減価償却費は331,008円であり、電力電灯料は750,457円である。 ※4 ————— (2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別		第 5 4 期 (昭 和 54 年 7 月 25 日)		第 5 5 期 (昭 和 55 年 7 月 25 日)	
I 当期末処分利益金			983,229		1,014,107	
II 利益金処分額						
配 当 金			250,000		250,000	
役 員 賞 与 金			25,000		25,000	
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金			300,000		300,000	
III 次期繰越利益金			408,229		439,107	

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		株式会社 東 海 銀 行	50 ^円	1,540,560 ^株	76,221 ^円	76,221 ^円	
		株式会社 豊田中央研究所	500	160,000	80,000	80,000	
		株式会社 豊田自動織機製作所	50	23,109	5,700	5,700	
		日本電装株式会社	50	14,005	5,080	5,080	
		豊田通商株式会社外6銘柄		109,850	20,623	20,623	
		計		1,847,524	187,624	187,624	
有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		英 国 債 券	200,000	ポンド	104,536 ^円	101,591 ^円	
		利 付 国 庫 債 券	375,000	円	336,521	336,521	
		割 引 国 庫 債 券	30,000		29,737	29,737	
		利 付 長 期 信 用 債 券	150,000		149,759	149,759	
		計	200,000	ポンド	620,553	617,608	
			555,000	円			
投 資 有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
		フィデリティ ファーイースト ファンド	(US\$ 8,200)	2,144 ^円	(US\$ 8,200)	2,144 ^円	
		利 付 長 期 信 用 債 券		13,000		13,000	
		住友信託銀行貸付信託受益証券		1,000		1,000	
		野村証券投資信託受益証券		7,970		7,970	
		計		24,114		24,114	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
2. 英国債券については、決算日の為替相場で換算してある。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,099,613	142,561	127,973	3,114,201	2,043,620	1,070,581	
構築物	211,438	44,407	21,468	234,377	176,154	58,223	
機械及び装置	7,855,602	674,797	533,318	7,997,081	6,772,849	1,224,232	
車両及びその他の陸上運搬具	34,604	14,355	3,156	45,803	32,383	13,420	
工具器具及び備品	127,686	78,257	54,875	151,068	111,929	39,139	
土地	537,710	13,104	3,112	547,702	—	547,702	
建設仮勘定	2,350	923,148	923,769	1,729	—	1,729	
計	11,869,003	1,890,629	1,667,671	12,091,961	9,136,935	2,955,026	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであり、建設仮勘定の当期増加額に含まれている。

(単位 千円)

科目	設備名	断熱材製造設備	紡績設備	シートベルト染色設備	計
建物		93,650	0	0	93,650
構築物		20,724	0	0	20,724
機械及び装置		292,398	131,539	81,867	505,804
工具器具及び備品		55,625	0	0	55,625
計		462,397	131,539	81,867	675,803

当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置 刈谷工場はか紡機売却 140,957 冊

なお、減少額のうちには、租税特別措置法の規定を適用して圧縮記帳した額(建物 125,809 冊、機械及び装置 360,720 冊、その他 73,956 冊)が含まれている。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の 100 分の 1 以下であるので、財務諸表等規則第 120 条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 豊友商事は発行済株式総数40,000株で、当社はその30%を所有し従業員1名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行っている。

(e) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し。

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額は、資産の総額の 1,000 分の 5 以下であるので、財務諸表等規則第 122 条により記載を省略した。

(g) 社債明細表

該 当 事 項 な し。

01) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	担 保	条 件
日本長期信用銀行名古屋支店	(36,000) 300,000	0	188,000	(30,000) 112,000	工場設備資金	工 場 財 団	分割返済 最終期限昭和59年8月
住友信託銀行名古屋支店	(84,000) 232,000	0	172,000	(32,000) 60,000	"	"	分割返済 最終期限昭和57年6月
三井信託銀行名古屋支店	(60,000) 193,000	0	140,000	(25,000) 53,000	"	"	分割返済 最終期限昭和57年5月
中央信託銀行名古屋支店	(36,000) 36,000	0	36,000	0	—	—	—
クロッカーナショナル銀行	(US\$150,000) (32,948) US\$150,000 32,948	0	US\$150,000 32,948	0	—	—	—
住 宅 金 融 公 庫	(3,474) 80,132	0	3,475	(3,707) 76,657	社宅及び寄宿 舎建設資金	土地及び建物	毎月元利均等返済 最終期限昭和71年8月
年 金 福 祉 事 業 団	(14,456) 307,743	0	14,456	(14,456) 293,287	診療所及び寄 宿舎建設資金	"	分割返済 最終期限昭和82年3月
岐 阜 県	(3,712) 15,116	0	3,712	(3,968) 11,404	寄 宿 舎 建 設 資 金	建 物	分割返済 最終期限昭和58年2月
計	(270,590) 1,196,989	0	590,591	(109,131) 606,348			

(注) 1. () 内の内書金額は、一年内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後三年間の返済予定額は次のとおりである。

昭和55年5月～昭和56年4月	返済予定額	109,131 冊
昭和56年5月～昭和57年4月	返済予定額	94,628 冊
昭和57年5月～昭和58年4月	返済予定額	53,897 冊

＊豊田紡＊

(i) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額 ま た は 1 株 の 発 行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 ま た は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	豊田紡織株式会社 普 通 株 式	株 50,000,000	円 50	冊 2,500,000	名 古 屋 証 券 取 引 所	関係会社の当社株式所有数 18,372 千株
		小 計	50,000,000		2,500,000		
	資 本 の 額				2,500,000 千円		

準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	105,000 千円		昭和30年1月10日 再評価積立金の資本組入による。		
	63,000		昭和31年11月1日 ”		
	84,000		昭和35年2月1日 ”		
計		252,000			

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	625,000	0	0	625,000	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	0	0	100,000	
別 途 積 立 金	1,013,000	300,000	0	1,313,000	前期決算の利益処分額
計	1,738,000	300,000	0	2,038,000	

(m) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	3,114,201	73,699	2,043,620	1,070,581	65.62	0	0
構 築 物	234,377	13,367	176,154	58,223	75.16	0	0
機 械 及 び 装 置	7,997,081	261,577	6,772,849	1,224,232	84.69	0	0
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	45,803	5,280	32,383	13,420	70.70	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	151,068	14,872	111,929	39,139	74.09	0	0
小 計	11,542,530	368,795	9,136,935	2,405,595	79.16	0	0
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	13,661	1,654	8,967	4,694	65.64	0	0
小 計	13,661	1,654	8,967	4,694	65.64	0	0
計	11,556,191	370,449	9,145,902	2,410,289		0	0

(注) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産	建物、構築物、機械及び装置の一部（イグニッションコイル、バーム成型品、シートベルトウエビング、エアロポット、シート縫製品、カーマット及び断熱材、製造設備）、車両及びその他の陸上運搬具	定 率 法
有形固定資産	機械及び装置、工具器具及び備品	定 額 法
無形固定資産		定 額 法

2. 当期償却額には、租税特別措置法による特定設備の特別償却18,455冊（特別損失）が含まれている。

3. 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	331,008冊
販売費及び一般管理費	12,439冊
営 業 外 費 用	8,547冊
特 別 損 失	18,455冊
計	370,449冊

(n) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	62,500	51,000	0	※ 62,500	51,000	※法人税の規定による洗替戻入額である
負債性引当金	事業税引当金	90,000	0	0	90,000	
	賞与引当金	335,000	335,000	0	—	
	退職給与引当金	335,303	37,608	0	358,240	
特 定 引 当 金	価格変動準備金	73,000	0	※ 73,000	85,000	※租税特別措置法の規定による洗替戻入額である
法 人 税 等 引 当 金	605,717	533,000	916,569	0	222,148	

(注) 引当金の計上の理由および計算の基礎

- 貸 倒 引 当 金 : 受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額を計上している。
- 事業税引当金 : 事業税の支払いに充てるため地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。
- 賞 与 引 当 金 : 期首残高は従業員賞与の支給に充てるため、当期支給予想額のうち、前期において負担すべき金額を計上している。
なお当期末における未払賞与は未払費用に含めて表示した。
- 退職給与引当金 : 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末と前期末の退職金要支給額の増差額を繰入基準とし期末要支給額の40%相当額を残高基準(税法基準)として計上している。
- 価格変動準備金 : たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の損金算入限度相当額を計上している。
- 法人税等引当金 : 法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税及び地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流 動 資 産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
現 金	242	
当 座 預 金	133,647	
普 通 預 金	5,245	
通 知 預 金	45,000	
定 期 預 金	500,000	
振 替 貯 金	2	
合 計	684,136	

(b) 受取手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社	摘 要
商 社	1, 199, 013	303, 373	豊友商事㈱ 303,373
そ の 他	504, 959	—	伊藤忠商事㈱ 233,484 豊田通商㈱ 217,260 丸 紅㈱ 194,991 他
合 計	1, 703, 972	303, 373	

期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭 和 55 年 5 月	303, 415	43, 446
〃 6 月	693, 149	52, 552
〃 7 月	620, 838	108, 434
〃 8 月 以 降	86, 570	98, 941
合 計	1, 703, 972	303, 373

割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭 和 55 年 5 月	1, 228, 194	14, 830
〃 6 月	349, 587	27, 330
合 計	1, 577, 781	42, 160

(c) 売掛金

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社	摘 要
商 社	1, 366, 857	207, 616	日本電装㈱ 589,657 豊田通商㈱ 378,944
製 造 業 他	1, 486, 206	260	丸 紅㈱ 234,285 伊藤忠商事㈱ 213,377 他
合 計	2, 853, 063	207, 876	

回 収 状 況

(単位 千円)

昭和54年4月30日	自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日		昭和55年4月30日	回 収 率
前 期 末 残 高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当 期 末 残 高 D	$\frac{C}{A + B}$
2, 829, 635	33, 021, 470	32, 790, 166	3, 060, 939	91.5%

(注) 回収期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 12}{B} = 1.07$ ヶ月

＊豊田紡＊

(d) 製 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡績	綿 糸	147,081	
	混 紡 糸	145,743	
	ス フ 糸	26,203	
	合 織 糸	75,938	
	屑 物 他	2,699	
編織	綿・化合織織物	249,686	
	毛 織 物	1,308	
	ニ ッ ト	179,230	
	二 次 製 品 他	46,347	
非繊維	イグニッションコイル	13,271	
	シートファブリック	122,915	
	シ ー ト 縫 製 品	3,471	
	そ の 他	110,931	
合 計		1,124,823	

(e) 原 材 料

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡績	綿 原 料	552,248	
	化 合 織 原 料	276,158	
非繊維	エアーボット材料	35,849	
	イグニッション材料	48,611	
	シート縫製品材料	19,261	
	そ の 他	59,915	
合 計		992,042	

(f) 仕 掛 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡績	綿 糸	180,811	
	化 合 織 糸	103,561	
編織	綿・化合織織物	171,803	
	毛 織 物	470,627	
	ニ ッ ト	238,347	
	二 次 製 品 他	695	
非繊維	イグニッションコイル	18,529	
	シートファブリック	163,283	
	そ の 他	22,989	
合 計		1,370,645	

(g) 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
チ ー ズ 木 管		61,574	
	工 場 消 耗 品	20,599	
	そ の 他	11,547	
合 計		93,720	

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

(単位 千円)

内	訳	金 額	摘 要
商 社		1,717,470	豊田通商㈱ 812,363
製 造 業 他		651,634	豊田通商㈱ 337,114 豊 丸 東 215,160 他
合 計		2,369,104	

期日別内訳

(単位 千円)

内	訳	金 額
昭和55年5月		982,279
〃 6月		656,691
〃 7月		324,462
〃 8月以降		405,672
合 計		2,369,104

(b) 買掛金

(単位 千円)

内	訳	金 額	摘 要
商 社		1,151,391	日本電装㈱ 476,722
製 造 業 他		1,106,094	豊田通商㈱ 431,960 豊 島 170,993 他
合 計		2,257,485	

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	借 入 金 額	使 途	担 保 の 有 無
東海銀行本店	99,900	運 転 資 金	な し
三和銀行名古屋支店	62,000	〃	〃
三井銀行名古屋支店	48,200	〃	〃
富士銀行名古屋支店	5,000	〃	〃
東京銀行名古屋支店	10,000	〃	〃
協和銀行名古屋支店	9,800	〃	〃
第一勧業銀行名古屋支店	23,400	〃	〃
十六銀行名古屋支店	12,000	〃	〃
日本長期信用銀行名古屋支店	67,500	〃	〃
合 計	337,800		

(d) 未払費用

(単位 千円)

内	訳	金 額	摘 要
外 注 加 工 賃		310,883	紡績部門 77,873 編織部門 129,507 他
未 払 給 料		77,546	従業員給与
未 払 利 息		9,490	年金福祉事業団 2,295 他
内 需 綿 糸 等 奨 励 金		16,927	豊田通商㈱ 6,005 他
従 業 員 賞 与		364,200	第55期下半期分
そ の 他		71,999	
合 計		851,045	

(e) 預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
給 与 諸 控 除 金	26,718	
預 り 保 証 金	11,008	
そ の 他	93,506	日本電装㈱ 72623 他
合 計	131,232	

(f) 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 社 内 預 金	430,290	

(3) 収支の内容

特記すべきものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

(単位 百万円)

月別 区分		昭和54年5月 昭和54年7月	昭和54年8月 昭和54年10月	昭和54年11月 昭和55年1月	昭和55年2月 昭和55年4月	合 計	昭和55年5月 昭和55年7月	昭和55年8月 昭和55年10月	合 計
月 初 在 高		901	835	744	829	901	684	700	684
収 入	営 業 収 入	6,126	6,320	6,784	6,014	25,244	6,828	6,814	13,642
	営 業 外 収 入	34	33	23	33	123	31	14	45
	借 入 金	1,048	934	498	503	2,983	858	860	1,718
	そ の 他	1,381	317	418	31	2,147	871	164	1,035
	計	8,589	7,604	7,723	6,581	30,497	8,588	7,852	16,440
支 出	原 材 料 費	3,863	3,708	3,147	3,280	13,998	4,017	3,960	7,977
	人 件 費	1,120	755	1,149	807	3,831	1,244	810	2,054
	経 費	1,430	1,571	1,585	1,425	6,011	1,635	1,785	3,420
	設 備 費	162	208	287	234	891	133	97	230
	借入金返済	954	1,225	796	496	3,471	620	938	1,558
	支払利息	56	64	54	72	246	84	98	182
	配 当 金	186	62	0	0	248	200	50	250
	税 金	684	0	389	47	1,120	338	0	338
	そ の 他	200	102	231	365	898	301	114	415
	計	8,655	7,695	7,638	6,726	30,714	8,572	7,852	16,424
月 末 在 高		835	744	829	684	684	700	700	700

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該 当 事 項 な し。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
藤 浪 ニ ッ ト 株 式 会 社	愛 知 県 海 部 郡 佐 織 町 大 字 根 高 字 本 郷 2 8 3 番 地
ア イ ホ ー 株 式 会 社	名 古 屋 市 中 村 区 烏 森 町 3 丁 目 3 7 番 地

(注) いずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

2(2)の子会社については、連結財務諸表規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第2項により、これを連結の範囲から除いても、企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げないと考えて連結財務諸表を作成しないこととした。

なお、上記の重要性の判断に当たっては、会社間の消去計算を行う前の資産及び売上高基準がいずれも100分の10以下であったことによる。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 30 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	
株 式 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	_____	
株 券 の 種 類	100, 000株券	10, 000株券	中 間 配 当 基 準 日	10 月 31 日
	1, 000株券	500株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換
	100株券	50株券		
	10株券	5株券		新 券 交 付
	1株券			
株 式 の 名 義 書 換 え	100株未満の株数を表示した株券			
	取 扱 場 所	愛 知 県 刈 谷 市 豊 田 町 1 丁 目 1 番 地 本 社 総 務 部 総 務 課		
	代 理 人	な し		
	取 次 所	な し		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) 中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。